一般質問

橋田　章　議員

農業問題について

問　市長として、今後宇城市農業をいかに活性化し、元気な農業、元気のある農村を築いていくのか。また、認定農業者の支援策、市単独での事業補助金、集落営農の組織化について伺いたい。

市長　新しい活性化対策として、ＪＡと連携してリーダーの養成、また、農業振興計画を作成し、農業元気づくりを目指しての施策をまとめたい。

経済部長　認定農業者の支援策として、活動支援や農業フォーラムの開催、経営資金等の利子補給など実施している。また、市単独では、高品質栽培方法等農業振興補助金、新作物導入定着事業補助金等、約２３００万円の事業補助をしている。集落営農については、来年４月から６月にかけて米作付けの申請が始まるので、それに向け組織化の推進を図っていく。

行財政改革について

問　18年度末の市債残高はいくらか。17年度決算を、19年度予算にどう活かすのか。

総務部長　18年度末の見込みは578億円である。19年度は、現在取り組んでいる重点項目、人件費の削減、施設の今後のあり方の見直し、一部事務組合や特別会計に対する負担金・補助金等の抑制等を実施する。

教育改革について

問　いじめ問題、２学期制への移行、小野部田小・海東小の改築、防犯灯の整備について伺う。

教育長　いじめ問題に関して、1月から「宇城市こども安心コール」を設置する。いじめは絶対に許さない、解消に向けたあらゆる努力を払うという思いを持っていじめ根絶に向けて進めている。２学期制を導入するメリットとして、授業日にゆとりが生まれ、授業時数が多くなる。夏休み前、冬休み前に学習の歩みを届けることで、子どもの様子を詳しく家庭に伝えることができる。中学校では進路決定のための相談活動が充実できる等、先生方がこれまで以上に子ども達と関わることができる。

教育部長　小野部田小は築43年、海東小は築40年を経過しており、耐震補強でなく改築と考えているが、振興計画には入っていない。今後財政状況等も勘案し、振興計画に登載しながら、改築に向けて努力したい。

総務部長　防犯灯の整備については、地域の防犯パトロール、その他の防犯体制とも併せて、今後も重点的にすべきという認識を持っている。

大嶋　秀敏　議員

少子化対策について

問　少子高齢化を食い止めるための早道は、工場の誘致、住宅の建設、結婚率を上げるなどあるが、今まで以上の特別な対策をとる考えはないか。

市長　企業誘致からの雇用拡大が大事だと思うが、なかなか難しい。雇用対策課を設置し、４件の企業誘致をしたが、本格的に大規模の企業を誘致するには、思い切った投資も必要である。来年から蓮仏団地も動き出すということであり、積極的に企業誘致に取り組んでいきたいと思っているので、議員の皆さん方からも積極的に働きかけて、誘致促進を図っていただきたい。

土木部長　現在の10ヵ年の地域住宅計画では、６団地345戸の建替え、総事業費71億円を予定している。豊野町の響原団地は、鉄筋コンクリート造２階建て16戸、準ＰＦＩ方式で19年度に建設を検討している。新設については、財政上厳しいため、市独自での建設は検討していない。

福祉部長　子育て支援の観点から、保育料を国の基準の６割としており、医療費の助成も就学前まで行っている。学童保育を含め、保育事業の拡充など、他に先駆けた施策を講じている。19年度において、学童保育所の増設、乳幼児医療費の現物給付など、さらに支援策を拡大したい。

豊野町グラウンドゴルフ場について

問　豊野町グラウンドゴルフ場は、面積50ａで、駐車場が14台分あるが、大会時には車が100台近く集まる。近くには市有の栗園があるが、そこを整地することはできないか。

豊野町グラウンドゴルフ場

市長　栗園については、豊野地区において他の目的・計画等があると聞いている。それに差し支えがなければ、簡易な駐車場を作ることは可能と思っている。

問　休憩所またはベンチの設置はできないか。また、常緑樹を植えて日陰ができるように環境を整えてもらえないか。

市長　その要望については、早速いたしたいと思う。

道の駅について

問　現在の進捗状況は。

企画部次長　国県との協議と並行して地権者に協力を求めているところであり、全体として、協力する旨の回答をもらっている。

問　国の認可のめどはついているのか。

企画部次長　道の駅は国県の直轄事業で、認可等は特にない。国が実施に移れば、県は必然的に実施することになる。予算議決が事業決定であり、19年度には国県に概算要求をしたい。

石川　洋一　議員

高齢者誘致対策について

問　団塊の世代が退職を迎えるが、北海道伊達市では、官民協働で移住・定住の促進を図り、高齢者対策を進めながら関連企業を育成し、雇用の創出につなげている。宇城市ではどのような対策を考えているか。

市長　団塊の世代のＵ・Ｉ・Ｊターン施策については、個人、地域企業等の協力を得て、山や海等の環境を生かした受け皿づくりを構築したい。

地域振興対策について

問　九州デザインシャレットが「三角を元気にする港周辺のデザイン」をテーマに将来像を提案したが、市長はその内容をどう評価したか。

市長　三角港周辺のきっかけづくりを模索し、九州デザインシャレットを開催した。シャレットの若者の提案を受け、市民の方々から多くの意見を引き出すことができた。地域住民が自ら考えるよい機会となったと評価している。

問　三角島原フェリーが８月29日に42年間の歴史に終止符を打った。その後どのような対策をしているのか。

企画部次長　後継企業向けの情報提供をＨＰで行っている。また、九州内の海運関係79社に対し、航路再開に向けた情報提供を直接行っているが、現在のところ結果は出ていない。

振興が期待される三角港周辺

障害者自立支援法について

問　障害者自立支援法施行による障害者の負担増に対して、市はどのように考えているか。

福祉部長　県及び各自治体の対応の広がりを受け、市としてどのような形で負担軽減ができるか準備をしている。

環境問題について

問　廃棄物最終処分場事業進出計画について、生活環境の保全上の安全性を含め、一連の市民活動を受け、市長はどのように考えているか。

市長　大規模な処分場計画は、安全性をもちろんのこと、地域に及ぼす影響を踏まえ、市民や議会の意向を十分聞き、取り組みたい。私としては、断固建設計画を阻止したい。

問　松橋町六地蔵地域の環境汚染を踏まえ、手場地区の周辺環境をどう守っていくのか。

市長　六地蔵の問題は、調査状況を見極め対処したい。手場地区の問題については、徹底抗戦しかないので、実力行使あるいは訴訟でもやるという気持ちで取り組みたい。

入札問題について

問　度重なる談合情報について、市長はどのように考えているのか。

助役　参加者全員に事情聴取をしたが、談合の事実は認められなかった。

市長　指名業者選定は慎重に対応しており、談合の事実はないと確信している。

問　再発防止策について、一般競争入札や電子入札を採り入れ対応している自治体が増えていることに、市長はどのように考えているのか。

市長　将来的に電子入札や一般競争入札、宇城市にとって何がベターなのか考えたい。

中村　友博　議員

農政問題について

問　国は、農家の安定化に向けた策として、麦・大豆などを主とした品目横断的安定対策を講じているが、宇城市の農業は大半が小中規模経営であり、複合経営で成り立っている。そこで、市としての農業安定化に向けた振興策を伺いたい。

市長　全国では、農業の企業化、工業化が進行する中、市としても家族経営型を基本として、今後も施策を推進していきたい。また、行政として